

医療機関の安定的な運営に資する
抜本的な対応についての要望書

2025年1月

愛知県

医療機関の安定的な運営に資する抜本的な対応について

【内容】

- 医療機関が質の高いサービスを継続して提供できるよう、人件費や物価の高騰による影響を適切に捉え、診療報酬の前倒し改定や医療機関への全国一律の補助制度の追加など抜本的な措置を講じること。

【背景等】

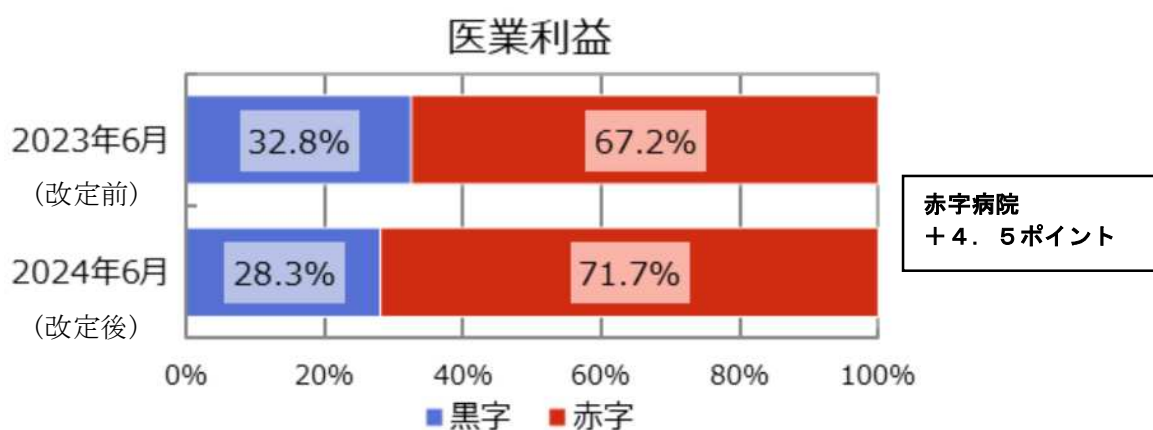
- 令和6年度の診療報酬改定においては、診療報酬本体が0.88%のプラス改定となり、医療従事者の賃上げや食材料費高騰への対応が図られた。
- しかしながら、(一社)日本病院会はじめ3団体が実施した調査によれば、2024年6月期の医業利益では、赤字病院割合は71.7%と前年同月と比べ4.5ポイント増加しており、医療機関の経営は非常に厳しい状況にある。
- 愛知県内の医療関係団体からは、以下のような意見が挙げられている。
 - ・医療は診療報酬という公定価格で収入が決められており、各医療機関は物価上昇分や昇給の原資を価格転嫁できない環境にあり、今回の診療報酬改定では、医療機関の安定的な経営や、医療従事者の賃上げには全く不十分と言わざるを得ない。
 - ・他業種では5%の賃上げがうたわれているのに対し、医療従事者の賃上げには2.5%の目標しか示されていない上、今回の診療報酬改定では2.5%にも追いついていない状況となっている。
 - ・このことは、上記の(一社)日本病院会はじめ3団体による調査結果で明らかのように、地域を支える病院が経営破綻に追い込まれ、地域医療の崩壊が危惧される場所である。
- 人件費や物価の高騰は今後も継続することが見込まれることから、これに対応した診療報酬の前倒し改定や医療機関への全国一律の補助制度の追加など抜本的な措置が必要である。

(参考1) 令和6年度診療報酬改定の概要

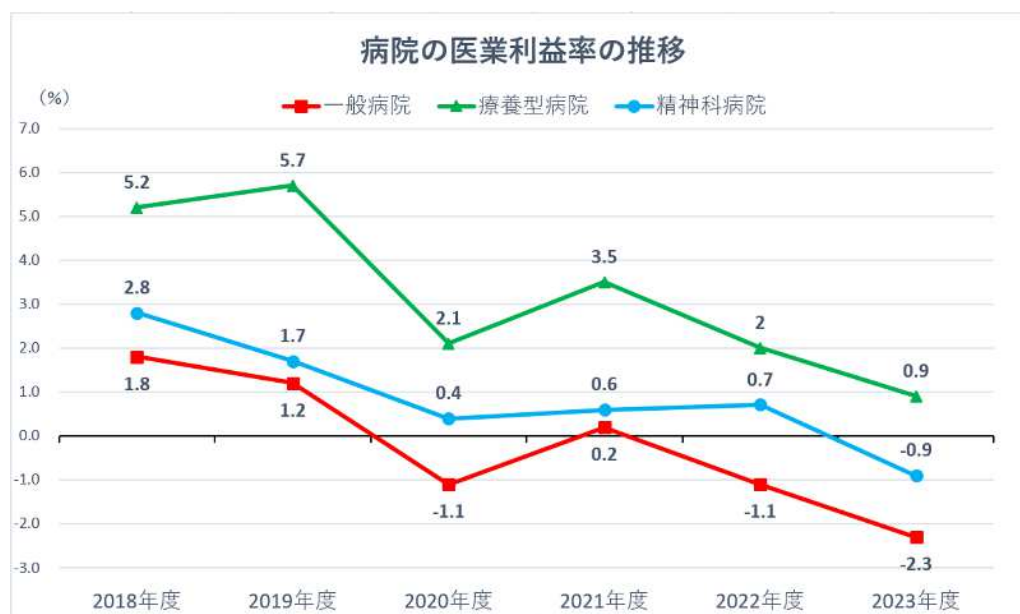
診療報酬改定		+0.88%
①	看護職員、病院薬剤師その他医療関係職種のベースアップしていくための特例的な対応	+0.61%
②	入院時の食費基準額の引上げ(1食当たり30円)の対応	+0.06%
③	生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化	▲0.25%
④	①～③以外の改定分	0.46%

(参考2) (一社)日本病院会はじめ3団体「2024年度病院経営定期調査 概要版」

- 医業利益の前年同月比較(2023年6月/2024年6月)
調査数 1,043病院



(参考3) 医業利益率の推移



(独)福祉医療機構「2022年度病院の経営状況」、「2023年度(令和5年度)病院の経営状況」のデータを基に作成

(参考 4) 消費者物価指数推移

